九州建設専門工事業ニュース

題字は日高名誉会長筆

発行所（一社）福岡県建設専門工事業団体連合会 〒810-0022 福岡市中央区薬院1丁目6－5 ホワイティ薬院506号 電話０９２（４０６）６７７６番　発行人　杉　山　秀　彦

担い手、上限規制の対応議論

福岡県と意見交換会

九州建専連

建設産業専門団体九州地区連合会（杉山秀彦会長）は2月9日、福岡市の吉塚合同庁舎で福岡県との意見交換会を開催＝**写真**＝し、適切な労務費の確保に向けた取り組みなどを求めた。県は労務費の確保について、元請け業者への指導や民間の発注者への周知を継続していくと回答。また、担い手確保に向けて力を入れていくとの考えで一致した。

意見交換会には、建専連から杉山会長や徳永一郎副会長、横山忠則副会長らが出席。県からは建築都市部営繕設備課の野口秀昭課長や吉武誠二課長技術補佐らが参加した。また、九州地方整備局建政部建設産業課の井田悟志課長がオブザーバーとして出席した。

意見交換会の議題は▽適切な労務費の確保や賃金行き渡りの担保▽適正な工期の設定および時間外労働規制への対応▽建設業の担い手確保に対する施策―の3項目。

適切な労務費の確保などについて建専連は、若手の育成に取り組んでいる企業ほど原価率が高くなるが、廉売行為によって企業が疲弊し、担い手の確保が難しい状況になっていると指摘。適切な労務費の確保に向けた取り組みや分離発注の実施を求めた。

県は元請け業者との契約締結時、下請け業者との取引の適正化などについての文書を配布し、周知・指導に努めているとした。また、労働関係法令の遵守と適正な賃金の支払いを徹底することなどを工事請負契約書の特記事項に追加したことを紹介。適切な賃金の支払いや処遇の改善に取り組んでいくとした。

加えて「持続可能な建設業に向けて、民間の発注者に対する周知を進めている」と回答。来年度以降も随時実施していくと説明した。一方で分離発注については、解体工事業などでは進んでいるが、工事の効率化等の観点から実施できていない業種もあるとした。

また建専連は、時間外労働の上限規制や週休2日の導入に対応した工期設定と、十分な労務費の確保を要望。労務費や資材価格の高騰に対応できるような仕組みの構築が必要であるとした。

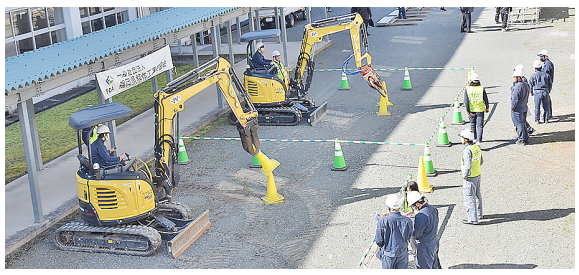
県は「直近の単価を反映できるように努めているが、最新のものに追いついていない場合がある」とし、直接見積もりを取るなどの対策が実施できないか検討が必要だとの認識を示した。

時間外労働について建専連は、建設業は資機材の運搬が必要であることなどから直行直帰ができない業種であり、移動中が残業時間に含まれることから上限規制への対応が難しいと指摘。朝礼の開始時間の調整等を求めた。これに対し県は「まずは上限規制の影響や変化を把握していく」と回答。その他、建専連は人手不足を考慮した工期設定の必要性などを訴えた。

担い手確保については、建専連が学生だけでなく発注者向けにも出前授業を実施し、個々の団体でもPRに力を入れていることを紹介した。県は、県土整備部と建築都市部で若者や女性に向けたセミナーや動画でPRを行っており、来年度以降も取り組みを継続したいと回答。担い手確保に向けた取り組みに力を入れるとの考えで一致した。

2年生41人にものづくりの魅力

整備局と九州建専連　鞍手竜徳高で出前授業



国土交通省九州地方整備局と建設産業専門団体九州地区連合会は、3月11・12日の2日間にわたり、福岡県立鞍手竜徳高等学校で学校キャラバン（出前授業）を行った。参加した総合学科工業技術系列2年生の41人は、九州建専連の構成団体関係者の指導で型枠組み立てや鉄筋ガス圧接、電気工事など六つの作業を体験し、ものづくりの魅力を肌で感じた。

学校キャラバンは、九州地整と九州建専連が次世代の担い手確保のために進める各種取り組みの一環として実施している。体験前のオリエンテーションで、九州建専連の杉山秀彦会長は「専門工事業者は建物を造る上でなくてはならない存在。災害対応も大きな役割の一つで、日本を守っているという気持ちを持てる。この2日間で専門工事業の仕事を体験するが、就職先を選ぶ際の参考になればうれしい」とあいさつ。

九州地整建政部の川畑孝幸建設業適正契約推進官は、建設業の役割や魅力、建設投資額や就業者数の推移など建設業の現状、各種専門工事業の仕事内容などを説明した後、「今日は直接指導してもらえる貴重な機会。選択肢の一つとして、作業体験を楽しんでほしい」と呼び掛けた。

生徒たちは6グループに分かれ、「足場設置」（協力団体は福岡県鳶土工業連合会）、「鉄筋ガス圧接」（西日本圧接業協同組合）、「鉄筋結束」（福岡県鉄筋事業協同組合）、「型枠組立」（日本型枠工事業協会九州支部）、「解体工事」（福岡県解体工事業協会）の作業をそれぞれ約1時間体験。工種の中には、協力している会社に就職した同校の先輩も駆け付け、アドバイスを送った。

足場の組み立て・撤去を体験した生徒は「簡単そうに見えた作業も実際に行うと難しく感じた。よい経験ができた」、鉄筋の結束を学んだ生徒は「工具を回しての締め付けがうまくできなかったが、楽しかった」などと感想を述べた。2日目は最後に意見交換会を実施し、生徒からの質問などに答えた。

優勝は田中紹雄氏

第10回 西圧協技能大会

西日本圧接業協同組合（松本一彦理事長、会員数33社）は3月24日、「第10回西圧協ガス圧接技能大会」＝**写真㊤**＝を福岡市の福岡県職業能力開発協会で開催した。九州管内および広島市などから10社・14人が参加して技術を競い合った結果、田中紹雄氏（大野ガス圧接㈱、久留米市）＝**写真㊦中央**＝が優勝、国土交通省九州地方整備局長賞に輝いた。

開会式で大会実行委員長の松本理事長は、朝早くから遠くは広島や鹿児島から駆け付けたことに感謝を述べた後、「依然として鉄筋継手の主力はガス圧接であり、日本で最初に使われ始めて70年以上となる。本日は日ごろから訓練されている技能の成果を十分に発揮して頑張ってほしい」と激励した。来賓あいさつで九州地方整備局建政部の西渉建設産業調整官は「このような大会がモチベーションの向上や担い手確保、技能の継承につながることを期待する」と祝辞を送った。

大会は西圧協が主催、青年部と新たに立ち上げた技術委員会の協力の下、九州地方整備局と全国圧接業協同組合連合会の後援で開催した。

今回の大会から、若い人たちが多く参加できるようにと、出場資格がこれまで3・4種だったのが1種から4種までに広げられ、鉄筋の太さもD25とD32に変更となった。選手たちは、D32㎜とD25㎜の鉄筋をアセチレンガスと酸素で3000℃に加圧したガスで圧接する実技競技を行った。選手たちは声を出して安全確認しながら、迅速に鉄筋を圧接していた。実技終了後に学科試験も行われた。

審査は、圧接の出来や作業時間、曲げ試験、外観検査、学科試験などで満点は184点で採点された。審査の結果、2位が白坂豊明氏（㈱熊本圧接、熊本市）、3位に麻生隆治氏（㈱九州ワーク、薩摩川内市）が栄誉に輝いた。

表彰式の後、松本理事長は「全体的には技術レベルも向上し、圧接面の破断もなかった。学科試験の方が少し悪かったので、知識的なものもしっかり学んでいただきたい。明日から一技術者として日々精進していってほしい」と講評した。

（政府労災上乗せ補償＋普通死亡保障）充実した制度　建団連共済会に入会しましょう!!

【建設業福利厚生制度】記名＋無記名式

（Ａ型）総合共済制度

１口につき
月会費1,100円で
（記名者・新規加入満66歳まで）
（継続加入は70歳まで）

労災死亡930万
一般死亡230万

＊『経営事項審査制度』＊
下請け担保で加点評価

【建設業福利厚生制度】無記名式

（Ｂ型）建設安全共済制度

１口　月会費300円で労災死亡500万

おひとり様３口まで加入でき、労災死亡も1500万と安心

ますます充実魅力を増した
最良の共済制度にぜひ入会を！

会員の皆様御紹介よろしくお願いします。
（詳しくはパンフレットをご覧下さい。請求先は事務局宛）

〈お問い合わせ・お申込み〉
建団連共済会事務局　〒810-0022 福岡市中央区薬院1丁目6－5 ホワイティ薬院506号
TEL 092(406)6776　FAX 092(406)6701

外国人材受入制度など学ぶ

建専連が経営革新研修会

（一社）建設産業専門団体連合会は2月2日、九州地区における令和5年度「建設専門業の経営革新支援研修会」＝**写真**＝を福岡市博多区の八仙閣で開催した。関係者ら約40人が参加し、人材確保・育成に関する各種助成金、現在検討されている技能実習制度に代わる新制度などについて理解を深めた。

開会に当たり、建設産業専門団体九州地区連合会の長濱弘樹事務局長は、今回の研修内容を紹介した後、「専門工事業各社の経営改善、若年入職者の促進を図るため、認識を深めて今後の運営に役立ててほしい」と述べた。

研修会は、事業活動の一環として全国10都市で開催しているもの。この日は、国土交通省九州地方整備局建政部建設産業調整官の西渉氏が「最近の建設業行政」、厚生労働省福岡労働局職業安定部職業対策課福岡助成金センター長の黒木稔昌氏が「建設業が使える助成金」、国土交通省不動産・建設経済局国際市場課国際展開推進官の村田敦氏が「建設分野における外国人材の受入れについて」をテーマにそれぞれ講演した。

外国人材の受入れ制度について講演した村田氏は、技能実習制度および特定技能制度の在り方に関し、昨年11月末に有識者会議がまとめた最終報告書を紹介。現行制度を見直すに当たっての視点や主な変更点、新制度「育成就労（仮称）」と特定技能の連携に関するイメージなどを説明した。

適切な労務費確保へ一丸

日本型枠九州が第3回理事会

（一社）日本型枠工事業協会九州支部（池之上和夫支部長、会員数91社）は2月5日、「令和5年度第3回理事会」を福岡市博多区の八仙閣で開催、総会や秋季研修会の日程、新規登録基幹技能講習の開催県、賛助会員の取り扱い等について協議した。

会には、九州各地より副支部長や各県の分会長ら20人が参加。池之上支部長㈱伊佐工務店、福岡）＝**写真**＝は、能登半島地震での犠牲者へ哀悼の意を表し、被災者への見舞いを述べた後「4月から時間外労働時間の上限規制やCCUSの本格活用がスタートする。職人不足が深刻になる一方で、元請けは儲かっているものの労務費単価のアップ分が専門工事業者にまで及んでいない。皆で力を合わせて賃金を上げていこう」と呼び掛けた。

本部理事会報告で太田俊守本部常任理事（㈱国工務店、熊本）は「特定会員が昨年9月は498社だったのが12月には40社も増えていることから、特定技能外国人を採用したい会社が多くなっており、全国的にも職人不足が加速している」とし、来年の本部総会が50周年の節目となることを述べた。

賛助会員については各支部で管理することになり、これまで正式な申込書がなかったことから、九州支部の様式を作成し支部長承認で入会が認められることとなった。

主な行事日程は、①総会を5月27日㈪、福岡市②秋季研修会を10月9日㈬、北九州市③新規登録基幹技能講習会を秋ごろ、鹿児島市―で開催することを決定した。

魅力ある職場環境構築目指す

福岡県タイル煉瓦工業会

福岡県タイル煉瓦工業会（坂上力雄会長）は2月3日、「令和6年新年懇親会」を福岡市博多区の八仙閣で開催した。坂上会長＝**写真**＝は1月17日に行われた日本タイル煉瓦工事工業会での会議内容を報告した後「技能者の減少により、技能の伝承が厳しい状況となっているが、若年層や女性層を取り込むためにも魅力ある職場環境を構築し、労力不足に対しては外国人で補いながら業界発展を図っていきたい」と訴えた。

会には、来賓として福岡県技能士会連合会の黒木一夫会長、福岡県建設専門工事業団体連合会の杉山秀彦会長ならびに会員、賛助会員が参加。

来賓あいさつで、黒木会長は「皆さんも少子高齢化の波をかぶっておられると思うが、技能が停滞することがないよう、私どもも一緒に助け合い、支え合いながら乗り切っていきたい。タイル張りの工事が限定的なものになってきたことは、技能が尊重される一時になると思うので頑張ってほしい」とエールを送った。杉山会長は、今月24日から北九州で開催される技能グランプリに触れ「皆さんも若い人に対しては長年経験した技術を伝えて、全国大会でも入賞できるよう引き上げてもらえればと思う」と述べた。

乾杯の音頭を西日本ダントー福岡支店の三浦真嗣支店長が威勢よく執り行い、新年の門出を祝った。

タイル張りで根来郁三氏が金賞

第32回技能グランプリを開催

全国から選抜された熟練技能者が集い、技能の日本一を決める「第32回技能グランプリ」が2月23～26日、北九州市小倉北区の西日本総合展示場など5会場で開かれた。九州では初の開催となる＝**写真**＝。

厚生労働省、中央職業能力開発協会および（一社）全国技能士会連合会が主催する『技能グランプリ』は、全国の優れた技能を持つ1級技能士などが、年齢を問わず、その技能を競い合い、真の日本一を決める大会。昭和56年度に第1回大会を開催し、平成14年度（第22回）から2年に1回開催している。

日本のものづくり産業を支える技能士の一層の技能向上と、その熟練した「技」を広く国民にアピールし、地位向上と技能振興を図ることを目的としており、優勝者には内閣総理大臣賞、厚生労働大臣賞などが贈られた。

今大会では、タイル張り、造園、石工、建築大工などの建設部門10職種、繊維（染色補正、和裁他）5職種など、計30職種で競技が行われ、特級、1級および単一等級の技能士ら、計349人が参加した。

24・25日の2日間で行われた「タイル張り部門」では、全国から選抜された7人がエントリー、九州からは溝俣弘泰氏（有）鈴木タイル、福岡）が出場し、日ごろ培った匠の技、伝統工法の積み上げ張りなど高度な技能を披露した。

競技の課題は、『流し台』をモチーフとした作品の製作で、標準時間は10時間（打ち切り10時間30分）。ブロック、レンガ、タイルを総合的に使用し、課題図面に示す作品を製作し、下地製作段階から、タイルの正確な張り付け、加工、仕上げまで、その精度と良好な仕上げ・美観などが採点された。

26日に行われた成績発表では、金賞に根来郁三氏（有）原田左官工業所、東京）、銀賞に山本英樹氏（㈱山本タイル工業、埼玉）と鈴木久夫氏（鈴木タイル工事店、千葉）が栄誉に輝いた。

政府と建設業4団体意見交換

民間の価格転嫁が不可欠

賃上げ原資確保へ協力要請

会見に臨む団体首脳

首相官邸で3月8日に開かれた政府との意見交換会に出席した建設業4団体は、斉藤鉄夫国土交通相が提案した「5%を十分に上回る上昇」という賃上げ目標などに賛同し、各団体の会員企業とともに実現に向けて取り組む決意を表明した。

日本建設業連合会の宮本洋一会長は「今回の単価引き上げを技能者に行き渡らせるため、従来から取り組んでいる『労務費見積り尊重宣言』に基づき、技能者のさらなる賃金引き上げにつながるよう努める」と強調した。

さらに、「民間工事の技能者にも波及させるためには、発注者からその原資が得られることが必要。政府においても、特に民間発注者に対して、必要な価格転嫁への協力を働き掛けてもらいたい」と要請。「資材価格高騰分の価格転嫁も、まだまだと考えている」との認識も示した。

全国建設業協会の奥村太加典会長も「物価高に負けない賃上げを実現できるよう、大臣提案の目標達成に向けた取り組みを進める」と表明した上で、「賃上げや働き方改革に必要な労働時間の短縮には、民間を含む発注者の理解と協力が不可欠」とし、政府による後押しを求めた。

全国中小建設業協会の土志田領司会長は、中小建設業がメインとする自治体工事に言及し、「市町村発注の工事は1割から2割切っての受注しかできないため、安定経営ができない。予定価格に限りなく近いところで受注できれば、技能労働者や従業員の賃金を上げることが十分可能となる」と説き、入札契約制度面からのアプローチを働き掛けた。

建設産業専門団体連合会の岩田正吾会長は「標準労務費を中央建設業審議会が勧告する方向となっている。これで賃上げ要請に対応する環境が整備される」と今後の動向に期待を込め、「民間工事でも標準労務費がしっかりと担保されるよう、チェック体制を強固な形に整備してもらいたい」と加えた。各種政策の進展とともに、「まずは全産業平均の処遇を目指し、将来的には国際的な労働力不足に対応するべく、欧米並みの賃金を目指したい」とも述べた。

建設業経理士講習会

全防協九州沖縄

（一社）全国防水工事業協会（略称・全防協）九州沖縄支部（津上和由支部長）は2月3～4日の2日間、「第4回建設業経理士検定試験（2級）直前講習会」を、福岡市中央区舞鶴の同事務所において開催した。＝**写真**＝

3年ぶりとなった講習会は、アオケン㈱と㈱月形の女性2人が受講した。

講師は全防協本部の常任理事兼経営委員長の内田浩文氏が担当。同氏は防水業を経営する傍ら税理士資格も持っており、これまでも全国各地で1・2級建築施工管理技士や1・2級建設業経理士の講習会講師も務める。安価な受講料で分かりやすいと好評のようだ。

初日の冒頭、内田氏は「今回は2級に絞って募集したところ2名だったので家で勉強しているような気持ちでやってもらいたい。一般簿記と建設業簿記はちょっと違っており、特に期末処理において途中で終わっている工事をどう評価するかで、プラスにもなりマイナスにもなる。しっかり理解してほしい」とあいさつ。

講義は2日間で12時間にわたって行われ、建設業の簿記、原価計算および会社会計などについてポイントを分かりやすく解説した。

1級、2級とも国家試験は3月10日㈰に実施（年に3月と9月に2回開催）、合格発表は5月10日㈮が予定されている。

同資格を取得すると、元請け工事の場合は経営事項審査の加点項目となる。